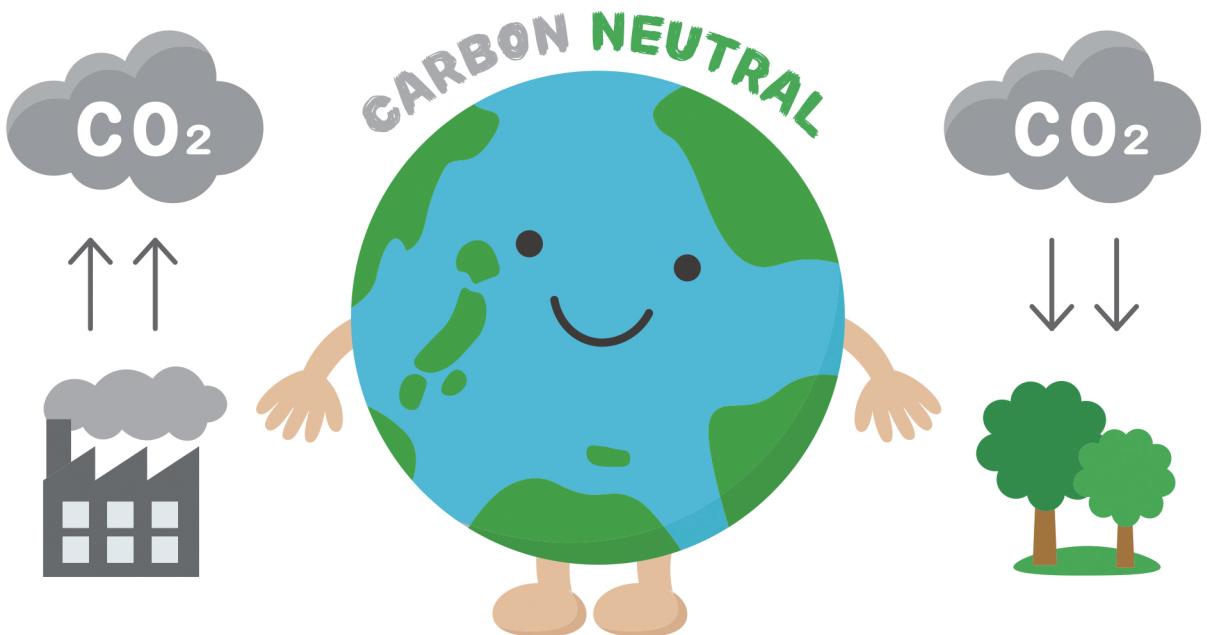


カーボンニュートラルで 脱炭素社会の実現へ

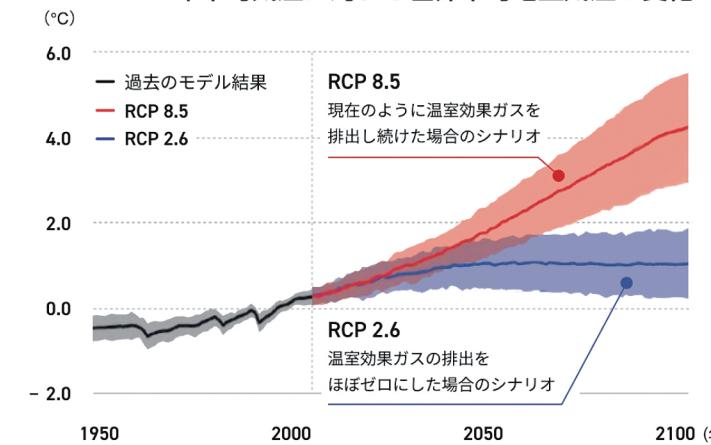


カーボンニュートラルの背景

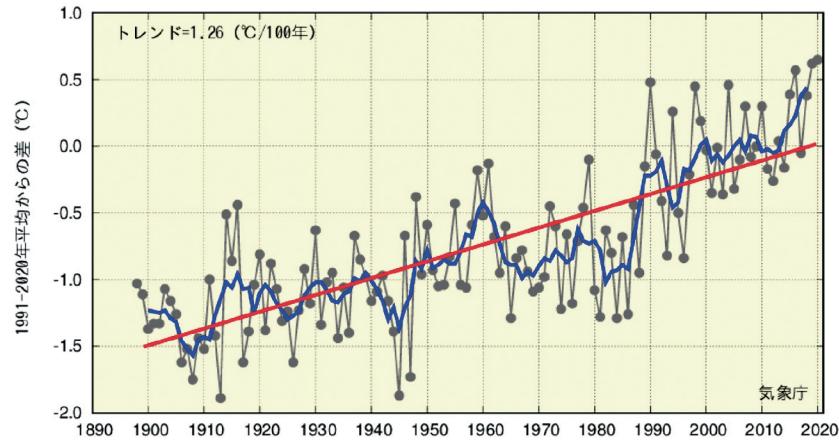
1970年代から地球温暖化が深刻な問題として捉えられ始め、1988年、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供する「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」が設置されました。1995年には、ベルリンで「気候変動枠組み条約第1回締約国会議（COP1）」が開催され、先進国の温室効果ガス削減義務強化などが採択されました。

そして、2015年にパリで開催された「COP21」では、1997年に京都で開催された「COP3」で先進国のみ削減義務が求められた「京都議定書」から、開発途上国を含む全ての国に削減義務を求める初めての国際的な枠組みとなる「パリ協定」が採択されました。このパリ協定では、国際社会全体で温暖化対策を進めていくため、①世界の平均気温上昇を1・5℃に抑える努力する、②今世紀後半に温室効果ガスの人为的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成する、という世界共通の目標を掲げています。気温上昇を1・5

1986–2005年平均気温に対する世界平均地上気温の変化



日本の年平均気温偏差



脱炭素経営の広がり

世界では、120以上の国と地域が、2050年カーボンニュートラルの目標を掲げていますが、気候変動問題への対応を「成長の機会」と捉え、様々なグリーン投資への動きが加速しています。日本でも、エネルギー関連産業、家庭・オフィス関連産業など特に温室効果ガスの削減を求める14の産業を後押しするため、グリーンインベーション基金の創設や脱炭素化製品製造の際の税制優遇、再生エネルギー技術への民間投資促進など「グリーン成長戦略」を推進しています。

世界のビジネスや金融市场も、こうした動きの中で変化し、環境（Environmental）、社会（Social）、企業統治（Governance）を考慮して投融资を行う「ESG金融」が拡大しています。従来、CSR活動の一環として行なわれることが多かつた企業の気候変動対策が、未来への投資、経営上の重要課題として捉えられ、組織が増加しています。

カーボンニュートラルとは？

日本が目指すカーボンニュートラルは、二酸化炭素だけではなく、メタンや一酸化二窒素、フロンガスといった温室効果ガスの「排出を全体としてゼロにする」ことであります。「除去」することで、差し引きゼロ、つまり「ニュートラル」です。

「全体としてゼロ」とは、「排出量から植林や森林管理などによる吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする」ことを意味しています。温室効果ガスの排出を完全にゼロに抑えることは現実には難しかったため、排出と同じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロ、つまり「ニュートラル」になります。

2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全體としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

以来、「カーボンニュートラル」という言葉を目にしたり、聞いたりする機会が増えています。しかし、「カーボンニュートラル」とは、そもそもどういうことなのか？私たちは何をすべきなのか？など、国内外の動きから考えていきたいと思います。

(中立)」を目指すということです。温室効果ガスの中でも大部分を占める二酸化炭素の削減が重要となります。

では、なぜ世界中でカーボンニュートラルが呼ばれるようになつたのでしょうか。

では、なぜ世界中でカーボンニュートラルが呼ばれるようになつたのでしょうか。